

財政事情公表

令和 2 年 6 月

大田市告示第 99 号

大田市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大田市の財政状況を次のとおり公表します。

令和2年6月1日

大田市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	令和元年度予算執行状況	3
3	令和2年度当初予算	5
4	地方交付税に関する状況及び 財政指標の推移（普通会計）	13
5	長期借入金	14
6	市の財産	15

ま え が き

令和2年度の予算は、4年目を迎えた「大町市第5次総合計画」に掲げた施策の着実な推進及び成果に結び付けるため、基本構想の中で定めた5つの「まちづくりのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

我が国の経済は、内閣府が5月に発表した月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。」としています。さらに、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としております。当地域においても、記録的暖冬の影響による市内経済の冷え込みに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染対策による外出自粛等により、更に、観光業をはじめ広範な分野に亘り深刻な影響が出ており、非常に厳しい状況にあります。

こうした状況を踏まえ、限られた予算が最大限かつ効率的に効果を発揮するよう、予算執行に努めてまいります。

【一般会計】

予算規模は、166億7,800万円で令和元年度当初予算に対して、2億3,500万円、1.4%の増となっています。

（歳入）

1. 歳入全体の4分の1を占める市税は、低迷した経済状況からの回復等を見込み、41億8,442万円で前年度比396万円、0.1%の増となっています。
 - ・個人市民税は、企業業績の回復に伴う賃金水準の改善等により、前年度比0.9%の増です。
 - ・法人市民税は、税制改正及び不均一課税の導入による税率引下げの影響により、前年度比1.8%の減です。
 - ・固定資産税は、償却資産の増加等により、前年度比0.3%の増です。
 - ・軽自動車税環境性能割が通年化されます。
2. 地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税交付金が新設されます。
3. 道路整備財源として課税されていた自動車取得税（県税）が、消費税増税により廃止され、環境性能割交付金が新設されます。
4. 地方交付税は、市税や譲与金などの増収に加え、合併算定替の縮減5年目であることなどの減額要因は大きいものの、社会保障関係経費の増加等に対応するため、地方財政対策で増額確保されていることから、54億8,300万円、前年度比3.9%の増を計上しています。

5. 国庫支出金は、12億6,445万円で前年度比10.9%の減、県支出金は、9億9,438万円で前年度比10.4%の増となっています。
6. 繰入金は、13億5,667万円で前年度比12.4%の増です。このうち、財政調整基金繰入金は、7億9,000万円です。

(歳出)

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は34億2,615万円で、前年度比4億101万円、13.3%の増となっています。
2. 扶助費は、18億5,179万円で、前年度比2,746万円、1.5%の増となっています。
3. 公債費は、14億2,233万円で、前年度比6,271万円、4.6%の増となっています。
4. 普通建設事業費は、12億3,965万円で、前年度比2億573万円、14.2%の減となっています。
主な事業は、八坂・美麻定住促進住宅建設工事、道路改良工事、山岳博物館エレベーター改修工事等です。
5. ソフト事業で主なものは、子育て支援事業、創業支援事業、有害鳥獣対策強化事業、広域観光推進事業・インバウンド推進事業、定住促進事業、芸術文化振興事業、広域連携事業等です。

【特別会計・企業会計】

8会計の総額で122億679万円、前年度比0.6%の増です。

各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・公営簡易水道会計は、送配水管布設替工事等です。
- ・水道事業会計は、配水池更新工事、送配水管布設替工事等です。
- ・温泉引湯事業会計は、引湯管布設替工事等です。
- ・公共下水道事業会計は、管路新設工事、公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託等です。
- ・病院事業会計は電子カルテ更新、医療器械整備等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対し柔軟に対応するとともに、大田市第5次総合計画基本構想に掲げる「未来を育むひとが輝く信濃おおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

令和元年度一般会計予算執行状況（令和2年3月31日現在）

(単位：千円)

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 入	1 市 税	自主	4,238,852	4,201,853	36,999	99.1
	2 地 方 譲 与 税	依存	193,708	193,708	0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	依存	2,697	2,697	0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	依存	11,400	11,881	△ 481	104.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	6,838	6,838	0	100.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	542,071	542,071	0	100.0
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	1,494	1,495	△ 1	100.1
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	31,962	31,962	0	100.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	依存	71,646	71,646	0	100.0
	10 地 方 交 付 税	依存	5,758,150	5,758,150	0	100.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	3,345	3,345	0	100.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	58,710	44,353	14,357	75.5
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	303,029	287,219	15,810	94.8
	14 国 庫 支 出 金	依存	(228,261) 1,399,638	(217,331) 1,056,562	(10,930) 343,076	(95.2) 75.5
	15 県 支 出 金	依存	(199) 883,433	(199) 576,525	(0) 306,908	(100.0) 65.3
	16 財 産 収 入	自主	22,846	37,523	△ 14,677	164.2
	17 寄 附 金	自主	37,758	38,796	△ 1,038	102.7
	18 繰 入 金	自主	491,140	825,140	△ 334,000	168.0
	19 繰 越 金	自主	(181,928) 618,123	(181,928) 618,123	(0) 0	(100.0) 100.0
	20 諸 収 入	自主	1,243,961	1,006,797	237,164	80.9
	21 市 債	依存	(644,900) 689,617	(635,800) 405,617	(9,100) 284,000	(98.6) 58.8
計			(1,055,288) 16,610,418	(1,035,258) 15,722,301	(20,030) 888,117	(98.1) 94.7

款	科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 出	1 議 会 費	149,495	146,924	2,571	98.3
	2 総 務 費	2,821,326	2,116,007	705,319	75.0
	3 民 生 費	(107,771) 4,417,786	(106,704) 4,041,426	(1,067) 376,360	(99.0) 91.5
	4 衛 生 費	2,167,872	1,859,656	308,216	85.8
	5 労 働 費	136,804	129,539	7,265	94.7
	6 農 林 水 産 業 費	(399) 605,567	(398) 556,441	(1) 49,126	(99.8) 91.9
	7 商 工 費	(4,338) 1,053,391	(4,338) 833,777	(0) 219,614	(100.0) 79.2
	8 土 木 費	(126,015) 1,825,107	(103,314) 1,425,233	(22,701) 399,874	(82.0) 78.1
	9 消 防 費	595,505	559,382	36,123	93.9
	10 教 育 費	(760,000) 1,452,248	(751,580) 1,241,076	(8,420) 211,172	(98.9) 85.5
	11 災 害 復 旧 費	(56,765) 24,710	(41,154) 4,716	(15,611) 19,994	(72.5) 19.1
	12 公 債 費	1,359,615	1,350,689	8,926	99.3
	13 予 備 費	992	0	992	0.0
計		(1,055,288) 16,610,418	(1,007,488) 14,264,866	(47,800) 2,345,552	(95.5) 85.9

()内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

令和元年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,106,448	2,755,976	350,472	88.7
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,106,448	2,880,108	226,340	92.7
	後期高齢者医療	歳入	389,411	289,348	100,063	74.3
		歳出	389,411	374,132	15,279	96.1
	公営簡易水道事業	歳入	202,067	51,800	150,267	25.6
		歳出	202,067	168,981	33,086	83.6
企 業 会 計	水道事業	歳入	553,940	565,360	△ 11,420	102.1
		歳出	486,045	449,841	36,204	92.6
	温泉引湯事業	歳入	70,390	70,942	△ 552	100.8
		歳出	59,378	51,493	7,885	86.7
	公共下水道事業	歳入	1,114,194	1,125,439	△ 11,245	101.0
		歳出	1,033,713	1,014,358	19,355	98.1
	農業集落排水事業	歳入	111,919	111,980	△ 61	100.1
		歳出	94,776	92,152	2,624	97.2
	病院事業	歳入	4,989,127	5,003,271	△ 14,144	100.3
		歳出	4,750,838	4,661,013	89,825	98.1
	合 計	歳入	10,537,496	9,974,116	563,380	94.7
		歳出	10,122,676	9,692,078	430,598	95.7

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

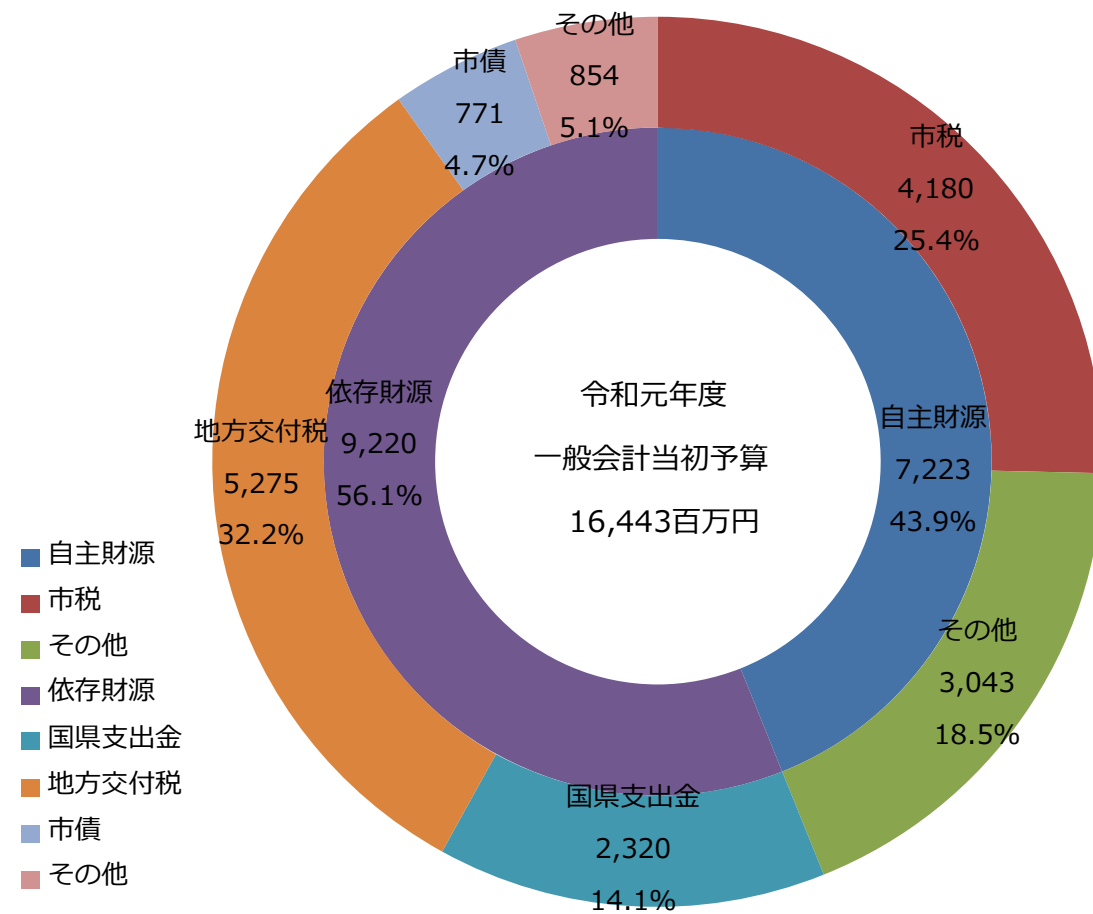
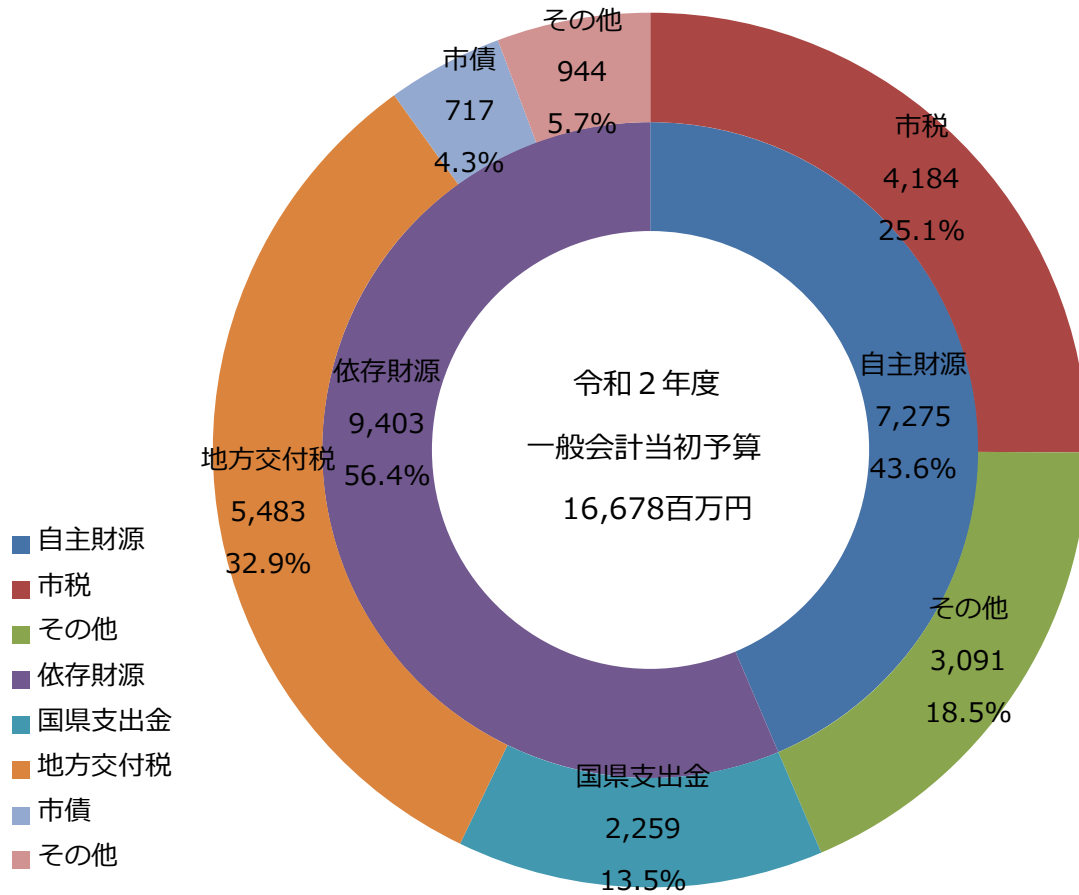
一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

款	区 分	令和2年度 予算額（A）	令和元年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	市 税 自	4,184,421	4,180,458	3,963	25.1	25.4	0.1
2	地 方 譲 与 税 依	208,552	185,400	23,152	1.3	1.1	12.5
3	利 子 割 交 付 金 依	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金 依	10,400	11,400	△ 1,000	0.1	0.1	△ 8.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	7,000	5,400	1,600	0.0	0.0	29.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金 依	32,000	-	32,000	0.2	-	-
7	地 方 消 費 税 交 付 金 依	642,000	595,000	47,000	3.8	3.6	7.9
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,500	1,700	△ 200	0.0	0.0	△ 11.8
9	環 境 性 能 割 交 付 金 依	17,000	28,600	△ 11,600	0.1	0.2	△ 40.6
10	地 方 特 例 交 付 金 依	16,220	16,700	△ 480	0.1	0.1	△ 2.9
11	地 方 交 付 税 依	5,483,000	5,275,000	208,000	32.9	32.2	3.9
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	3,500	3,600	△ 100	0.0	0.0	△ 2.8
13	分 担 金 及 び 負 担 金 自	57,969	62,488	△ 4,519	0.3	0.4	△ 7.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料 自	280,764	338,050	△ 57,286	1.7	2.1	△ 16.9
15	国 庫 支 出 金 依	1,264,448	1,419,208	△ 154,760	7.6	8.6	△ 10.9
16	県 支 出 金 依	994,384	900,778	93,606	6.0	5.5	10.4
17	財 産 収 入 自	14,606	14,851	△ 245	0.1	0.1	△ 1.6
18	寄 附 金 自	33,000	15,000	18,000	0.2	0.1	120.0
19	繰 入 金 自	1,356,677	1,207,000	149,677	8.1	7.3	12.4
20	繰 越 金 自	200,000	200,000	0	1.2	1.2	0.0
21	諸 収 入 自	1,148,344	1,205,929	△ 57,585	6.9	7.3	△ 4.8
22	市 債 依	717,215	771,438	△ 54,223	4.3	4.7	△ 7.0
合 計		16,678,000	16,443,000	235,000	100.0	100.0	1.4

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

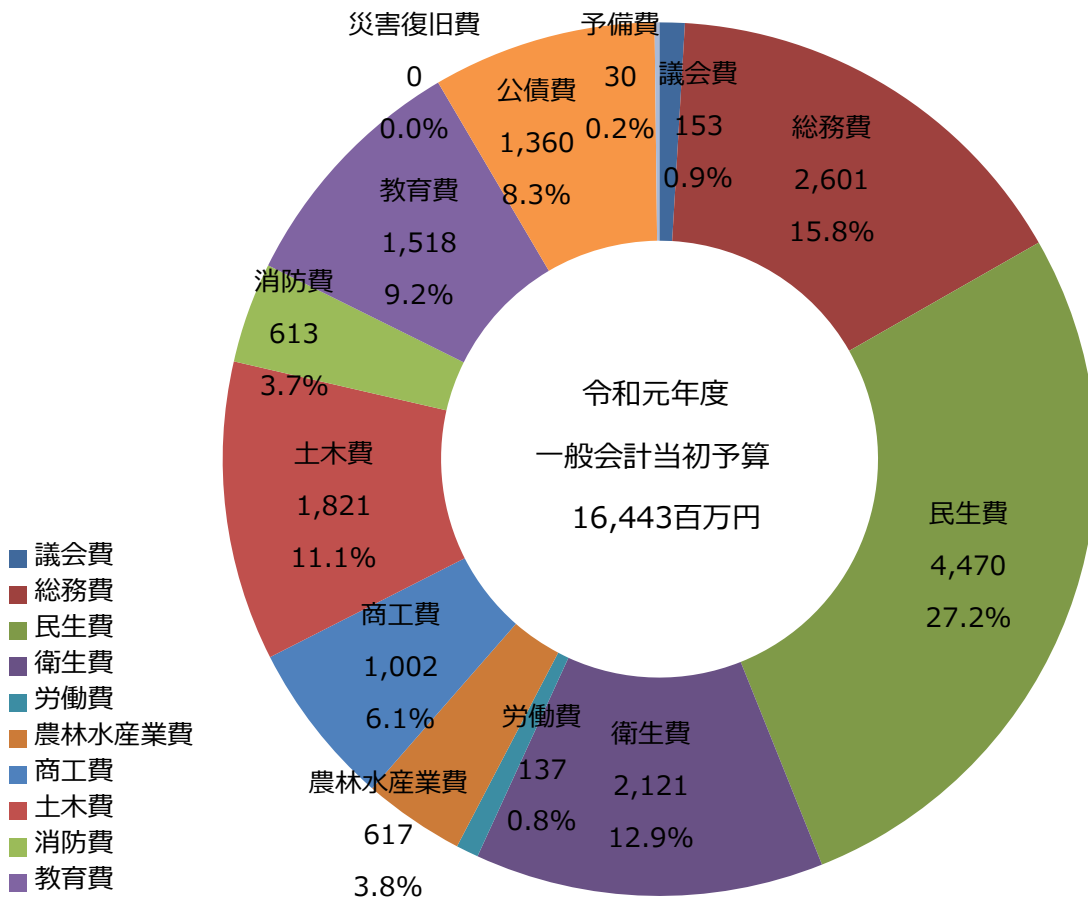
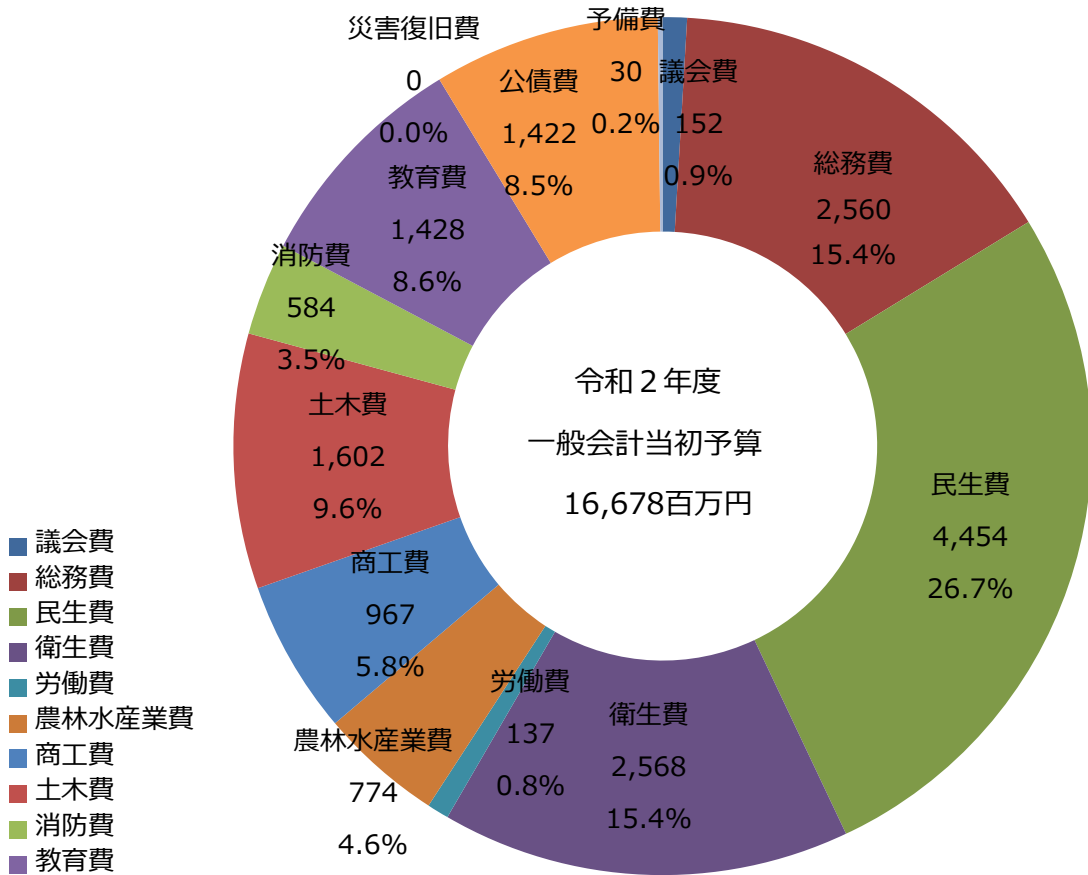


一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	令和2年度 予算額（A）	令和元年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	151,818	152,730	△ 912	0.9	0.9	△ 0.6
2	総 務 費	2,560,519	2,600,960	△ 40,441	15.4	15.8	△ 1.6
3	民 生 費	4,453,608	4,470,076	△ 16,468	26.7	27.2	△ 0.4
4	衛 生 費	2,568,027	2,121,378	446,649	15.4	12.9	21.1
5	労 働 費	136,762	136,979	△ 217	0.8	0.8	△ 0.2
6	農 林 水 産 業 費	774,534	616,914	157,620	4.6	3.8	25.5
7	商 工 費	967,127	1,002,072	△ 34,945	5.8	6.1	△ 3.5
8	土 木 費	1,601,833	1,821,420	△ 219,587	9.6	11.1	△ 12.1
9	消 防 費	583,852	613,132	△ 29,280	3.5	3.7	△ 4.8
10	教 育 費	1,427,593	1,517,723	△ 90,130	8.6	9.2	△ 5.9
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12	公 債 費	1,422,326	1,359,615	62,711	8.5	8.3	4.6
13	予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
合 計		16,678,000	16,443,000	235,000	100.0	100.0	1.4

一般会計当初予算（目的別歳出）



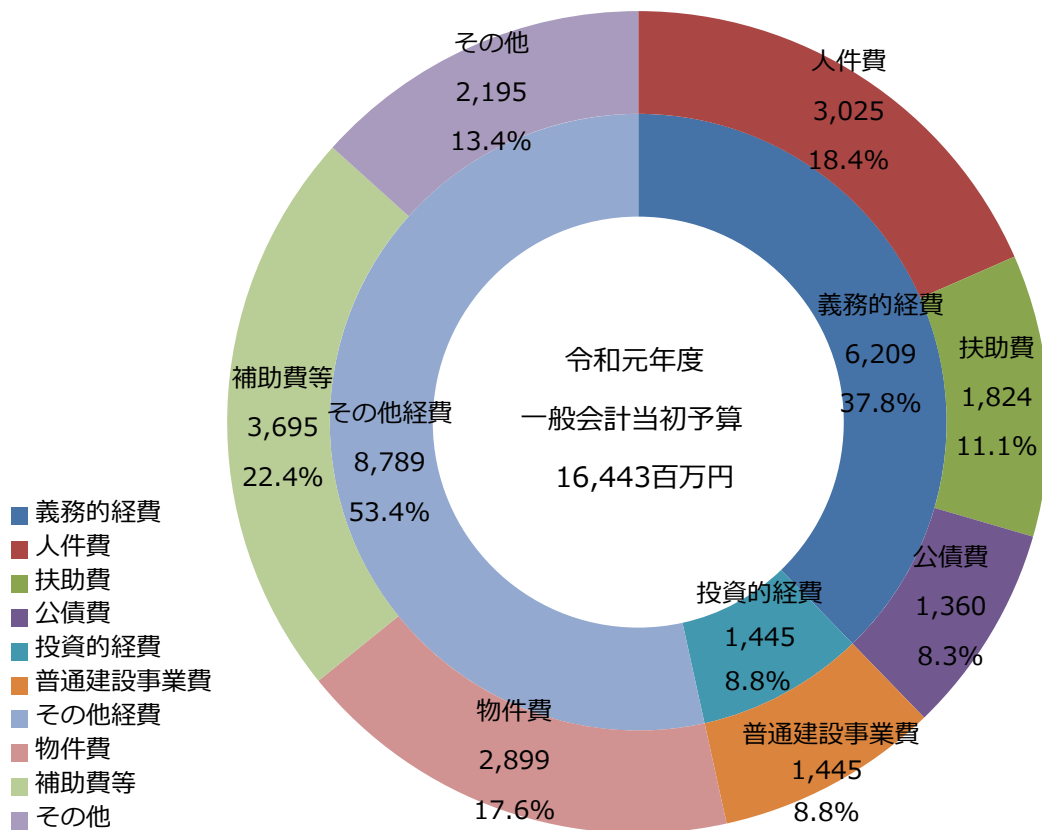
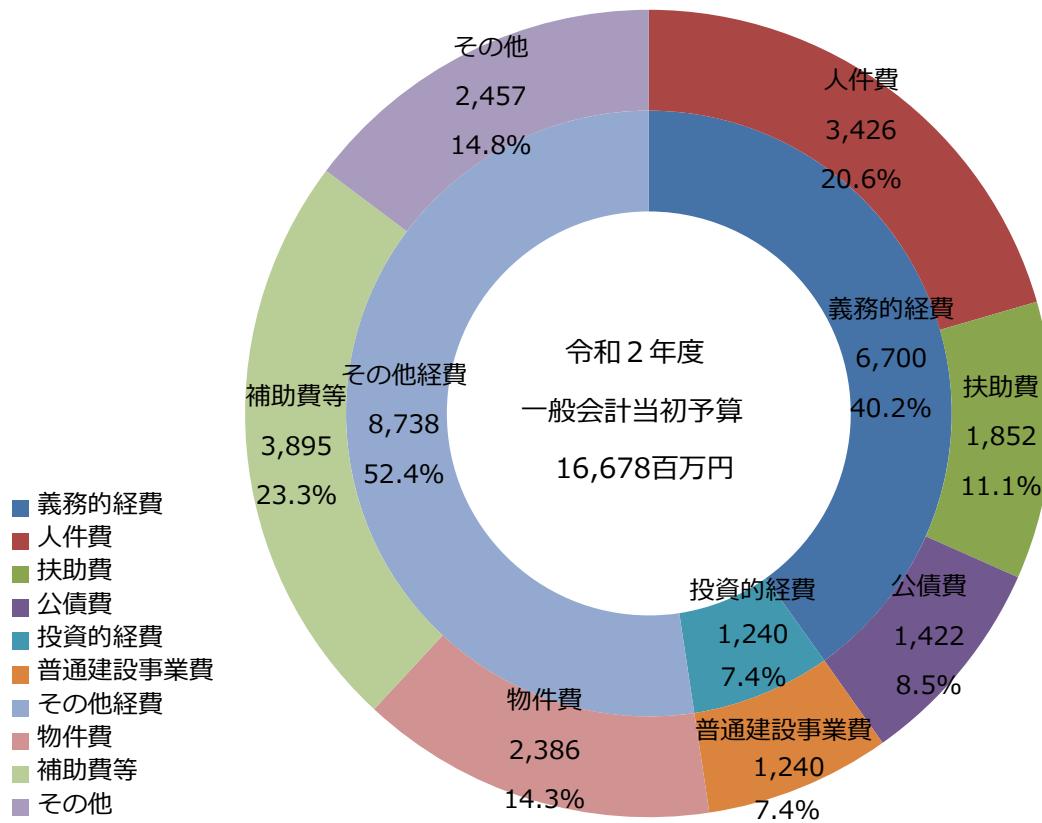
一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 予算額（A）	令和元年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	3,426,149	3,025,139	401,010	20.6	18.4	13.3
扶 助 費 義	1,851,794	1,824,332	27,462	11.1	11.1	1.5
公 債 費 義	1,422,326	1,359,615	62,711	8.5	8.3	4.6
普 通 建 設 事 業 費 投	1,239,645	1,445,379	△ 205,734	7.4	8.8	△ 14.2
災 害 復 旧 事 業 費 投	1	1	0	0.0	0.0	0.0
物 件 費 他	2,385,529	2,898,732	△ 513,203	14.3	17.6	△ 17.7
維 持 補 修 費 他	309,983	311,136	△ 1,153	1.9	1.9	△ 0.4
補 助 費 等 他	3,895,396	3,694,600	200,796	23.3	22.4	5.4
積 立 金 他	56,852	15,000	41,852	0.3	0.1	279.0
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.0	0.0	-
貸 付 金 他	747,120	509,240	237,880	4.5	3.1	46.7
繰 出 金 他	1,313,205	1,329,826	△ 16,621	7.9	8.1	△ 1.2
予 備 費 他	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
合 計	16,678,000	16,443,000	235,000	100.0	100.0	1.4

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計当初予算（性質別歳出）



一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)	
		令和2年度 予算額(A)	令和元年度 予算額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 増減率	令和2年度予算 構成比
市民税	個人	1,126,140	1,115,920	10,220	0.9	26.9
	法人	345,313	351,660	△ 6,347	△ 1.8	8.3
固定資産税	固定資産税	2,257,832	2,250,980	6,852	0.3	54.0
	国有資産等 所在市町村 交付金	51,617	53,343	△ 1,726	△ 3.2	1.2
軽自動車税	環境性能割	9,360	4,035	5,325	132.0	0.2
	種別割	103,775	101,715	2,060	2.0	2.5
	軽自動車税 (旧法分)	548	633	△ 85	△ 13.4	0.0
市たばこ税		151,278	162,809	△ 11,531	△ 7.1	3.6
入湯税		45,806	45,795	11	0.0	1.1
都市計画税		92,752	93,568	△ 816	△ 0.9	2.2
合 計		4,184,421	4,180,458	3,963	0.1	100.0

特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

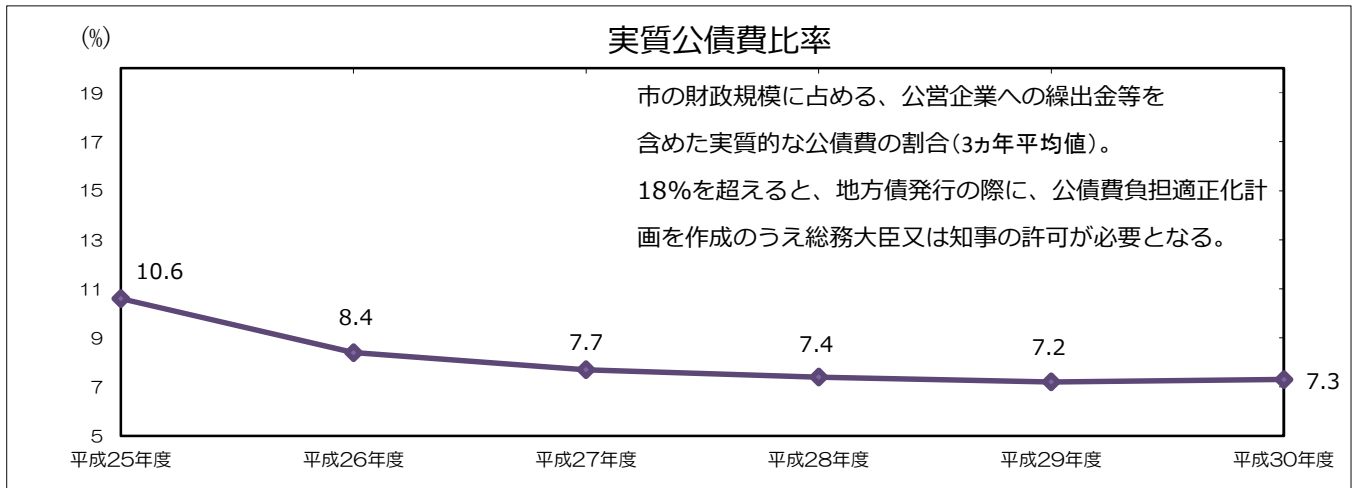
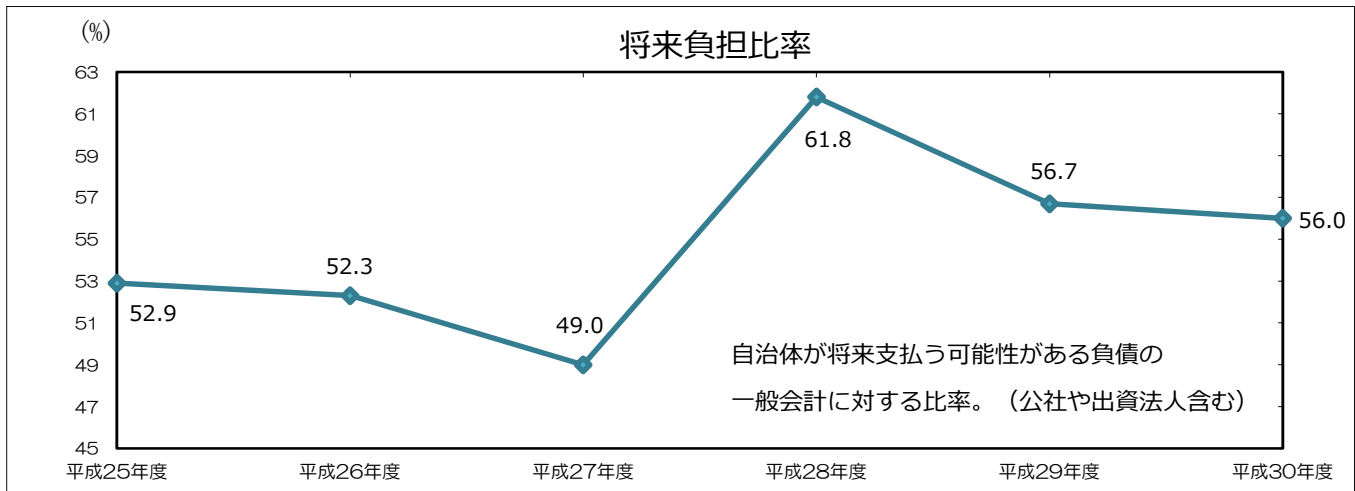
会 計 名		令和2年度予算額 (A)	令和元年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,025,768	2,994,644	31,124	1.0
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,025,768	2,994,644	31,124	1.0
	後期高齢者医療	歳入	397,713	381,251	16,462	4.3
		歳出	397,713	381,251	16,462	4.3
	公営簡易水道事業	歳入	221,226	224,513	△ 3,287	△ 1.5
		歳出	221,226	224,513	△ 3,287	△ 1.5
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	収入	544,577	553,940	△ 9,363	△ 1.7
		支出	467,561	493,226	△ 25,665	△ 5.2
	(資本的収支)	収入	103,003	1,003	102,000	10169.5
		支出	436,540	381,415	55,125	14.5
	温泉引湯事業 (収益的収支)	収入	69,931	70,390	△ 459	△ 0.7
		支出	64,132	59,362	4,770	8.0
	(資本的収支)	収入	1	1	0	0.0
		支出	17,700	46,783	△ 29,083	△ 62.2
	公共下水道事業 (収益的収支)	収入	1,106,038	1,114,194	△ 8,156	△ 0.7
		支出	1,024,515	1,027,809	△ 3,294	△ 0.3
	(資本的収支)	収入	407,798	362,459	45,339	12.5
		支出	821,568	842,201	△ 20,633	△ 2.4
	農業集落排水事業 (収益的収支)	収入	114,818	111,919	2,899	2.6
		支出	96,183	94,776	1,407	1.5
	(資本的収支)	収入	68,289	15,376	52,913	344.1
		支出	123,986	69,406	54,580	78.6
	病院事業 (収益的収支)	収入	4,891,356	4,914,260	△ 22,904	△ 0.5
		支出	4,717,935	4,756,941	△ 39,006	△ 0.8
(資本的収支)	収入	791,968	543,326	248,642	45.8	
	支出	791,968	762,459	29,509	3.9	
合 計	歳(収)入	11,742,486	11,287,276	455,210	4.0	
	歳(支)出	12,206,795	12,134,786	72,009	0.6	

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額 (A)	9,117,962	8,724,681	8,588,864	8,672,017
基準財政収入額 (B)	3,753,897	3,767,220	3,797,758	3,835,856
交付基準額 (A)-(B)	5,364,065	4,957,461	4,791,106	4,836,161
普通交付税額	5,356,564	4,950,578	4,791,106	4,828,524
特別交付税額	977,796	949,824	960,499	929,626
地方交付税額計	6,334,360	5,900,402	5,751,605	5,758,150
財政力指数（単年度）	0.43	0.44	0.45	0.44
財政力指数（3ヵ年平均）	0.42	0.43	0.44	0.44
経常収支比率	88.8	91.0	88.9	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)/(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長 期 借 入 金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会 計	区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中 借入額 (B)	令和元年度 元金償還額 (C)	令和元年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1 普通債	1,907,721	792,300	255,239	2,444,782
	(1) 総務債	167,281	0	22,614	144,667
	(2) 民生債	57,991	0	26,932	31,059
	(3) 衛生債	36,141	0	3,379	32,762
	(4) 農林債	85,113	0	36,631	48,482
	(5) 商工債	0	0	0	0
	(6) 土木債	225,619	125,000	26,935	323,684
	(7) 消防債	14,900	0	3,728	11,172
	(8) 教育債	699,582	596,700	56,614	1,239,668
	(9) 過疎対策事業債	422,126	70,600	45,580	447,146
	(10) 緊急防災・減災事業債	115,340	0	25,312	90,028
	(11) 全国防災事業債	83,628	0	7,514	76,114
	2 災害復旧債	51,867	13,200	8,869	56,198
	3 その他	13,275,745	490,017	1,008,186	12,757,576
	※ (1) 減税補てん債	92,423	0	22,228	70,195
※ (2) 臨時財政対策債	7,387,792	405,617	532,455	7,260,954	
(3) 合併特例債	5,795,530	84,400	453,503	5,426,427	
小 計	15,235,333	1,295,517	1,272,294	15,258,556	
特 別 ・ 企 業 会 計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	532,650	26,500	50,437	508,713
	水道事業	1,370,512	0	145,663	1,224,849
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	8,830,195	151,700	641,799	8,340,096
	農業集落排水事業	510,396	0	65,005	445,391
	病院事業	3,260,054	167,200	539,047	2,888,207
小 計	14,503,807	345,400	1,441,951	13,407,256	
合 計	29,739,140	1,640,917	2,714,245	28,665,812	

一 時 借 入 金

(期間：令和元年10月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

会 計 名	前期末現在高	借 入 額	償 還 額	今期末現在高
一 般 会 計	0	400,000	400,000	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	1,100,000	900,000	1,100,000	900,000
合 計	1,100,000	1,300,000	1,500,000	900,000

市 の 財 産
(令和2年3月31日現在)

(1) 土地

名 称		面 積 (m ²)
行政 財 産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,874.87
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	298,482.02
	公営住宅	153,836.12
	公園	363,699.01
	その他	4,889,455.94
	小 計	5,741,149.39
普 通 財 産	宅地	80,315.24
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,084,508.00
	小 計	8,570,588.24
合 計		14,311,737.63

(2) 建物

名 称		面 積 (m ²)
行政 財 産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,354.97
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,194.01
	公営住宅	30,991.84
	公園	616.39
	その他	122,366.59
	小 計	236,272.02
普 通 財 産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,309.54
	小 計	5,289.72
合 計		241,561.74

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			303,465,890

(4) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,503,027,636
公共施設等整備基金	359,988,967
土地開発基金	45,925,114
退職手当基金	246,703,898
北アルプス山麓仁科の里整備基金	493,532,784
地域振興基金	1,505,108,432
ふるさと応援基金	33,338,590
芸術文化振興基金	43,756,278
森林環境譲与税基金	11,926,000
国保特別会計財政調整基金	349,364,045
合 計	4,592,671,744